

(証券コード4732)
平成22年6月7日

株主の皆様へ

愛知県東海市新宝町507番地の20
株式会社 ユー・エス・エス
代表取締役社長 安藤之弘

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付いただくか、当社の指定するインターネットウェブサイト等にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力いただくか、いずれかの方法により、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合の手続きの詳細につきましては、後記「電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合のお手続きについて」（33頁から34頁まで）をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前11時
2. 場 所 愛知県東海市新宝町507番地の20
当社本社（当社名古屋会場）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役18名選任の件

以 上

-
1. 受付開始時刻は午前10時とさせていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 次に掲げる事項につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、本日よりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ussnet.co.jp>）に掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - I. 事業報告に表示すべき事項
 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 2. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
 - II. 連結計算書類の連結注記表
 - III. 計算書類の個別注記表
 4. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正の必要が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ussnet.co.jp>）に掲載させていただきますのでご確認くださいようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による自動車、家電製品等の個人消費の回復やアジア向け輸出の拡大により徐々に回復に向かいましたが、内需不足と供給過剰によるデフレ傾向が顕著になるとともに、企業の設備投資意欲も乏しく、厳しい雇用状況が続くなど、自律的な景気回復には至りませんでした。

わが国の自動車流通市場は、平成20年秋の金融危機以降、新車販売は極度の不振に陥りましたが、平成21年4月より政府の経済対策として実施されたエコカー減税、補助金制度や、最初の登録から13年に達した車両を廃車にし、エコカーへの買換えを促進するスクラップインセンティブの効果により急速に新車販売が回復し、その結果、前年を上回る結果となりました。

一方、中古車登録台数は、エコカー減税、補助金制度により新車との販売価格差が縮まったことによる中古車販売不振や、スクラップインセンティブの実施により従来リユース車として流通した車両の多くが廃車処分となった影響等から、平成20年10月以降18か月連続で前年同月実績を下回りました。

この結果、新車登録台数は前期比3.8%増、中古車登録台数は前期比7.9%減となりました。(台数は(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会調べ)

このような経営環境のなか、U S Sグループの当連結会計年度の売上高は59,849百万円(前期比10.1%減)、営業利益は21,940百万円(前期比2.8%減)、経常利益は22,511百万円(前期比0.0%増)となり、当期純利益は12,717百万円(前期比5.9%増)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートオークション事業

オートオークション事業は、出品台数が大幅に減少しましたが、中古車輸出が回復基調で推移したことや、東京会場、名古屋会場などの大規模会場で良質な車両を多く集めることができたことから、成約率は大幅に上昇しました。

当連結会計年度におけるオートオークション事業の主な施策は以下のとおりであります。

- ① 5月には、群馬会場にオークション会場内のポス席に座ったままで、出品車両の検索や指値応札などが可能となるシステムを導入しました。
- ② 1月には、群馬会場に藤岡会場を統合し、業務の効率化を図りました。

- ③ 出品車両の画像について、従来の外装写真に加えて内装写真を追加したことや、高解像度のシステムへ順次切り替えを実施するなど、衛星TVやインターネットを介してオークションに参加する外部落札システムの利便性向上に努めました。
- ④ 効率的なイベント企画、残業時間の圧縮、オークションで使用する消耗品の共通化による単価引下げなど、細部に至るまで大幅な経費の削減に取り組みました。

この結果、オートオークション事業は、出品台数2,327千台（前期比19.8%減）、成約台数1,342千台（前期比10.9%減）、成約率57.7%（前期実績51.9%）となり、外部顧客に対する売上高42,791百万円（前期比12.2%減）、営業利益21,014百万円（前期比6.3%減）となりました。

中古自動車等買取販売事業

当連結会計年度における中古自動車等買取販売事業の主な施策は以下のとおりであります。

- ① 中古車買取専門店「ラビット」は、オークションにおける車両相場が堅調に推移し、台当たり利益が増加したため、増収増益となりました。
- ② 事故現状車買取販売事業は、買取台数は減少しましたが、営業支店の統廃合や人員体制の見直しなど経費削減を徹底したことにより、減収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高12,224百万円（前期比0.3%減）、営業利益413百万円（前期比142.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アビズによる廃自動車等のリサイクル、株式会社U S S 東洋による廃ゴムのリサイクルであります。

- ① 株式会社アビズは、総合リサイクル事業として新規取引先の開拓を行うなど積極的な営業活動を行い、第3四半期以降、廃自動車等の取扱量が増加したことや、鉄スクラップなどの資源相場も緩やかに上昇したことなどから減収増益となりました。
- ② 株式会社U S S 東洋は、弾性舗装用ゴム製品のなかでも高付加価値製品の取扱量が第3四半期以降増加したことに加え、経費の削減にも取り組み、増収増益となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高4,832百万円（前期比12.6%減）、営業利益196百万円（前期実績 営業損失329百万円）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は739百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

区 分	事業所名	設備の内容
オートオークション事業	群馬会場	オークション関連機器の入替え

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修 該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、新興国の躍進や産業構造の変化により、グローバル競争がさらに激化すると思われます。わが国経済につきましては、新興市場を中心とした輸出産業に牽引され、企業収益は改善傾向にあります。しかし、少子高齢化など構造的な問題から内需拡大による経済成長には限界があると思われれます。

自動車流通市場は、政府の経済対策によるエコカー補助金制度が平成22年9月末日まで延長されたことにより、新車販売は引き続き堅調に推移すると思われれますが、中長期的には、少子高齢化や自動車買替年数の長期化などにより、わが国における自動車需要全体が減少する可能性もあり、オークション出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、成熟しつつあるオートオークション市場において、競合他社を凌駕し、中期的な市場シェア40%を達成するため、さらなる会員の利便性向上のための設備投資を実施するなど、オートオークション事業へ重点的に経営資源を投入するとともに、M&Aを含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えてまいります。

また、資本効率を重視した経営も標榜し、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指しております。

以上により、第31期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結業績予想につきましては、売上高60,900百万円（前期比1.8%増）、営業利益23,600百万円（前期比7.6%増）、経常利益23,800百万円（前期比5.7%増）、当期純利益13,500百万円（前期比6.2%増）を見込んでおります。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 26 期 (平成18年 3 月期)	第 27 期 (平成19年 3 月期)	第 28 期 (平成20年 3 月期)	第 29 期 (平成21年 3 月期)	第 30 期 (平成22年 3 月期) (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	60,243	64,568	69,801	66,549	59,849
経 常 利 益(百万円)	23,544	25,360	27,490	22,503	22,511
当 期 純 利 益(百万円)	13,203	14,390	15,200	12,003	12,717
1 株 当 当 期 純 利 益(円)	407	447	475	382	418
総 資 産(百万円)	131,908	146,172	150,737	138,370	142,164
純 資 産(百万円)	97,391	105,988	117,577	114,941	118,390
1 株 当 当 期 純 資 産 額(円)	3,008	3,287	3,657	3,751	3,970

(注) 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

② 事業セグメント別財産および損益の状況

事業セグメント	区 分	第 26 期 (平成18年 3 月期)	第 27 期 (平成19年 3 月期)	第 28 期 (平成20年 3 月期)	第 29 期 (平成21年 3 月期)	第 30 期 (平成22年 3 月期) (当連結会計年度)
オートオークション事業	売 上 高(百万円)	44,271	47,707	51,953	48,752	42,791
	営 業 利 益(百万円)	22,675	24,175	26,167	22,428	21,014
	総 資 産(百万円)	124,498	139,511	142,260	133,117	136,420
中古自動車等 買取販売事業	売 上 高(百万円)	13,516	12,888	12,590	12,265	12,224
	営 業 利 益 (営業損失)(百万円)	160	(17)	358	170	413
	総 資 産(百万円)	4,112	3,858	5,601	2,205	2,222
その他の事業	売 上 高(百万円)	2,454	3,972	5,257	5,532	4,832
	営 業 利 益 (営業損失)(百万円)	6	412	389	(329)	196
	総 資 産(百万円)	4,548	4,739	4,711	4,207	4,408

(注) 売上高につきましては、各事業間の内部売上高は除いています。

(6) 重要な組織再編等の状況

当社子会社である株式会社U S S群馬（旧株式会社U S S藤岡）は、平成21年11月1日付で、同社を存続会社、株式会社ユー・エス・エス群馬を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(7) 重要な親会社および子会社の状況（平成22年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

連結子会社は16社、持分法適用会社は該当ありません。

なお、関連会社であるUG P o w e r s株式会社および株式会社インフォキャリーは、事業における影響および金額の重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ユー・エス・エス岡山	20百万円	100.0%	中古自動車のオークション運営
株式会社ユー・エス・エス札幌	50百万円	100.0%	同 上
株式会社U S S 埼 玉	200百万円	100.0%	同 上
株式会社U S S 群 馬	50百万円	100.0%	同 上
株式会社ユー・エス・エス東北	100百万円	100.0%	同 上
株式会社U S S 関 西	90百万円	100.0%	同 上
株式会社ユー・エス・エス横浜	50百万円	100.0%	同 上
株式会社U S S 流通オートオークション	11百万円	100.0%	同 上
株式会社U S S 新 潟	50百万円	100.0%	同 上
株式会社U S S 北 陸	60百万円	100.0%	同 上
株式会社ユー・エス物流	30百万円	100.0%	貨物自動車運送手配およびオークション運営に関わる受託業務
株式会社カークエスト	318百万円	100.0%	インターネットによる中古自動車に関する情報提供
株式会社U S S サポートサービス	45百万円	100.0%	金融サービス他
株式会社 R & W	63百万円	100.0%	中古自動車および事故現状車の買取販売
株式会社 ア ビ ヅ	270百万円	51.0%	廃自動車等のリサイクル
株式会社U S S 東 洋	100百万円	100.0%	廃ゴムのリサイクル

(注) 株式会社U S S群馬は、平成21年11月1日付で株式会社U S S藤岡が商号変更したものであります。

(8) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

中古自動車のオークション運営、中古自動車等買取販売事業およびリサイクル事業

(9) 主要な拠点等 (平成22年3月31日現在)

	区 分	事業所または会社名	所 在 地	備 考
当 社	オートオークション事業	名古屋会場	愛知県東海市	本店
		R-名古屋会場	愛知県名古屋市	支店
		九州会場	佐賀県鳥栖市	支店
		福岡会場	福岡県筑紫野市	支店
		東京会場	千葉県野田市	支店
		静岡会場	静岡県袋井市	支店
子会社	オートオークション事業	岡山会場	岡山県赤磐市	株式会社ユー・エス・エス岡山運営
		札幌会場	北海道江別市	株式会社ユー・エス・エス札幌運営
		埼玉会場	埼玉県入間市	株式会社USS埼玉運営
		群馬会場	群馬県藤岡市	株式会社USS群馬運営
		東北会場	宮城県柴田郡村田町	株式会社ユー・エス・エス東北運営
		大阪会場	大阪府大阪市	株式会社USS関西運営
		横浜会場	神奈川県横浜市	株式会社ユー・エス・エス横浜運営
		神戸会場	兵庫県神戸市	株式会社USS関西運営
		流通会場	千葉県野田市	株式会社USS流通オートオークション運営
		新潟会場	新潟県見附市	株式会社USS新潟運営
		北陸会場	石川県加賀市	株式会社USS北陸運営
		株式会社ユー・エス物流	愛知県東海市	国内営業所17拠点
		株式会社カークエスト	東京都中央区	インターネットによる中古自動車に関する情報提供
	株式会社USSサポートサービス	愛知県東海市	金融サービス他	
	中古自動車等 買取販売事業	株式会社R&W	千葉県野田市	中古自動車買取専門店「ラビット」直営店22店舗、フランチャイズ店167店舗 事故現状車買取販売事業 国内営業所25拠点
その他の事業	株式会社アビツ	愛知県名古屋市	廃自動車等のリサイクル工場	
	株式会社USS東洋	群馬県前橋市	廃ゴムのリサイクル工場	

(注) 藤岡会場 (群馬県藤岡市) は、平成22年1月1日付で群馬会場 (群馬県藤岡市) へ統合しました。

(10) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増減
オートオークション事業	731名 (231名)	22名減 (136名減)
中古自動車等買取販売事業	300名 (28名)	16名減 (2名減)
その他の事業	145名 (53名)	5名増 (21名減)
全社 (共通)	28名 (0名)	12名減 (1名減)
合計	1,204名 (312名)	45名減 (160名減)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パートおよび契約社員は当連結会計年度の平均人員（1日7時間30分勤務換算）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
351名 (58名)	2名増 (18名減)	34.5歳	6.7年

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび契約社員は当事業年度の平均人員（1日7時間30分勤務換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	298百万円
株式会社三井住友銀行	257百万円
株式会社岐阜銀行	200百万円

- (注) 当社は、運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額1,000百万円のコミットメントライン設定契約を株式会社三菱東京UFJ銀行と締結しております。

(12) その他企業集団の現況に関する事項

当社子会社である株式会社USS埼玉と株式会社USS流通オートオークションは、平成22年4月1日付で、株式会社USS埼玉を存続会社、株式会社USS流通オートオークションを消滅会社とする吸収合併を行いました。また、株式会社USS埼玉は、同日付で商号を株式会社USS関東に変更しました。

2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 32,695,982株（自己株式2,936,474株を含む）
 (3) 株主数 8,055名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
服部 太	2,630千株	8.8%
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズ ストック ファンド	2,000千株	6.7%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	1,684千株	5.7%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,143千株	3.8%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,075千株	3.6%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	983千株	3.3%
安藤 之 弘	908千株	3.1%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	854千株	2.9%
野村信託銀行株式会社 （退職給付信託三菱東京UFJ銀行口）	840千株	2.8%
タイヨウ サイプレス ファンド, エル.ピー.	756千株	2.5%

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,936,474株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 上記のほか、大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨報告を受けております。

(1) テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー他4社連名により平成21年11月24日付で提出された大量保有報告書において、平成21年11月16日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住 所	持 株 数	持 株 比 率
テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500	1,310千株	4.4%
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ（アジア）リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス 17階	828千株	2.8%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	85千株	0.3%
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケイ、BOX N-7759	1,799千株	6.0%
フランクリン・テンプレートン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	51千株	0.2%
合計		4,074千株	13.7%

(2) フィデリティ投信株式会社他1社連名により平成21年9月24日付で提出された大量保有報告書において、平成21年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住 所	持 株 数	持 株 比 率
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラスタワー	208千株	0.7%
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	2,405千株	8.1%
合計		2,614千株	8.8%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の内容等

名 称		第 5 回 新 株 予 約 権	第 6 回 新 株 予 約 権	第 7 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		平成19年8月28日 (取締役会)	平成20年6月25日 (取締役会)	平成21年6月24日 (取締役会)
新 株 予 約 権 の 数		714個	838個	1,452個
新株予約権の目的となる株式の数		普通株式 7,140株 (新株予約権1個当たり10株)	普通株式 8,380株 (新株予約権1個当たり10株)	普通株式 14,520株 (新株予約権1個当たり10株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		1個当たり 64,560円	1個当たり 49,760円	1個当たり 32,620円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		1個当たり 10円	1個当たり 10円	1個当たり 10円
新 株 予 約 権 の 行 使 期 間		平成19年9月15日から 平成44年6月30日まで	平成20年7月11日から 平成45年6月30日まで	平成21年7月10日から 平成46年6月30日まで
新株予約権の主な行使条件		(注)	(注)	(注)
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	保有者数 14名 保有数 714個 目的となる株式数 7,140株	保有者数 14名 保有数 838個 目的となる株式数 8,380株	保有者数 14名 保有数 1,452個 目的となる株式数 14,520株
	社 外 取 締 役	—	—	—
	監 査 役	—	—	—

(注) 新株予約権の主な行使条件は、以下のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役（委員会設置会社における執行役を含む。）、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の(1)または(2)に定める場合（ただし、(2)については、組織再編における募集新株予約権の消滅および再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。
 - (1) 新株予約権者が行使期間満了日の属する年の前年の6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、その翌日以降、新株予約権行使期間の満了日まで新株予約権を行使できるものとする。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

- (2) 当事業年度中に当社使用人ならびに子会社役員および使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容等
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (平成22年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	服 部 太	株式会社ユー・エス物流 代表取締役会長 株式会社R&W 代表取締役会長
代表取締役社長	安 藤 之 弘	最高経営責任者 (CEO) 株式会社ユー・エス物流 代表取締役社長
代表取締役副会長	田 村 文 彦	九州事業本部長
代表取締役副会長	原 重 雄	東京事業本部長 株式会社R&W 代表取締役社長
代表取締役副社長	瀬 田 大	オークション運営本部長兼名古屋事業本部長 株式会社ユー・エス物流 代表取締役副社長 株式会社USSサポートサービス 代表取締役社長 株式会社R&W 代表取締役副会長 株式会社アビツ 代表取締役社長
取締役副社長	増 田 元 廣	東京事業本部副本部長
取締役副社長	合 野 栄 治	九州事業本部副本部長
専務取締役	三 島 敏 雄	九州事業本部福岡会場担当
常務取締役	山 中 雅 文	統括本部長
常務取締役	池 田 浩 照	システム本部長
常務取締役	赤 瀬 雅 之	オークション運営本部副本部長
取締役	井 之 上 浩 昭	静岡事業本部長
取締役	古 賀 靖 永	九州事業本部九州会場担当
取締役	小 島 良 信	
取締役	岡 田 英 雄	株式会社日本工業新聞新社イベントアドバイザー
取締役	林 勇	大阪産業大学経営学部教授
取締役	真 殿 達	麗澤大学経済学部教授 株式会社アイジック 代表取締役
取締役	佐 藤 浩 史	弁護士 佐藤浩史法律事務所所長
常勤監査役	武 井 益 良	
常勤監査役	井 上 幸 彦	
監査役	大 塚 功	税理士 大塚功税理士事務所所長

(注) 1. 取締役岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏は、社外取締役であります。

2. 監査役武井益良、井上幸彦、大塚 功の各氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役武井益良氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役大塚 功氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役岡田英雄、林 勇、真殿 達および佐藤浩史ならびに監査役武井益良、井上幸彦および大塚 功の各氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
6. 取締役岡田英雄氏が兼務しております株式会社日本工業新聞新社と当社との間には特別の関係はありません。
取締役林 勇氏が兼務しております大阪産業大学と当社との間には特別の関係はありません。
取締役真殿 達氏が兼務しております麗澤大学および株式会社アイジックと当社との間には特別の関係はありません。
取締役佐藤浩史氏が兼務しております佐藤浩史法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。
監査役大塚 功氏が兼務しております大塚功税理士事務所と当社との間には特別の関係はありません。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬	株 式 報 酬 型 ストックオプション	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (うち社外取締役)	18名 (4名)	315百万円 (14百万円)	9百万円 (-)	325百万円 (14百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	18百万円 (18百万円)	- (-)	18百万円 (18百万円)
合 計 (うち社外役員)	21名 (7名)	333百万円 (32百万円)	9百万円 (-)	343百万円 (32百万円)

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の報酬の額は、平成18年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額500百万円以内と決議いただいております。また、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する株式報酬型ストックオプションとして付与する新株予約権に関する報酬等の額は、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において、上記の取締役の報酬の額とは別枠として年額150百万円以内と決議いただいております。したがって、取締役の報酬等の限度額は、合わせて年額650百万円以内となります。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第26期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 株式報酬型ストックオプションは、12頁に記載した「3. 会社の新株予約権等に関する事項(1)当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の内容等」の各新株予約権につき、当事業年度において費用計上した額であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外取締役および社外監査役の兼任状況（他の会社の業務執行者または社外役員である場合）は、13頁から14頁までに記載した「(1) 取締役および監査役の状況」とおりであります。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	岡 田 英 雄	当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、元経営者としての知見に基づき発言を行っております。
取 締 役	林 勇	当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、法律学者として専門的見地から発言を行っております。
取 締 役	真 殿 達	当事業年度開催の取締役会10回のうち9回（出席率90.0％）に出席し、必要に応じ、経済学者として専門的見地から発言を行っております。
取 締 役	佐 藤 浩 史	当事業年度開催の取締役会10回のうち8回（出席率80.0％）に出席し、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
常 勤 監 査 役	武 井 益 良	常勤監査役としてU S S グループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会7回全て（出席率100％）に出席し、議長を務めております。 また、当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
常 勤 監 査 役	井 上 幸 彦	常勤監査役としてU S S グループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会7回全て（出席率100％）に出席し、適宜、必要な発言を行っております。 また、当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、自動車流通業界における経験豊富な元経営者としての知見に基づき発言を行っております。
監 査 役	大 塚 功	U S S グループの会計および業務監査を実施するほか、当事業年度開催の監査役会7回全て（出席率100％）に出席し、適宜、必要な発言を行っております。 また、当事業年度開催の取締役会10回全て（出席率100％）に出席し、必要に応じ、税理士としての専門的見地から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と全ての社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

区	分	金	額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額		30百万円	
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額		30百万円	

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記「当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額」の金額はこれらに基づく合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(注) 1. 本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております。ただし、百分率は小数第2位を四捨五入しております。

2. 消費税等の会計処理方法については、税抜方式を採用しております。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,222,597	流動負債	17,435,359
現金及び預金	29,681,673	オークション借勘定	6,454,150
オークション貸勘定	5,643,946	支払手形及び買掛金	577,341
受取手形及び売掛金	2,885,270	短期借入金	399,920
たな卸資産	841,841	リース債務	304,323
前払費用	171,517	未払法人税等	4,354,300
繰延税金資産	589,597	預り金	2,112,819
その他の流動資産	493,618	賞与引当金	445,816
貸倒引当金	△84,868	その他の流動負債	2,786,688
固定資産	101,941,472	固定負債	6,337,807
有形固定資産	92,204,553	長期借入金	356,160
建物及び構築物	35,019,978	リース債務	746,398
機械装置及び運搬具	872,391	長期未払金	684,449
器具及び備品	2,439,002	退職給付引当金	91,787
土地	52,812,529	預り保証金	3,988,286
リース資産	1,047,419	再評価に係る繰延税金負債	470,725
建設仮勘定	13,232	負債合計	23,773,167
無形固定資産	1,498,069	(純資産の部)	
のれん	357,185	株主資本	123,058,853
その他の無形固定資産	1,140,884	資本金	18,881,312
投資その他の資産	8,238,849	資本剰余金	27,992,143
投資有価証券	1,246,287	利益剰余金	95,567,831
長期貸付金	11,056	自己株式	△19,382,433
長期前払費用	475,953	評価・換算差額等	△4,912,712
繰延税金資産	1,097,361	その他の有価証券評価差額金	59,531
再評価に係る繰延税金資産	3,343,379	土地再評価差額金	△4,972,243
投資不動産	1,720,355	新株予約権	18,206
その他の投資その他の資産	446,739	少数株主持分	226,555
貸倒引当金	△102,284	純資産合計	118,390,902
資産合計	142,164,069	負債及び純資産合計	142,164,069

連結損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		59,849,172
売 上 原 価		27,120,708
売 上 総 利 益		32,728,464
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,788,144
営 業 利 益		21,940,319
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,165	
不 動 産 賃 貸 収 入	158,280	
複 合 金 融 商 品 評 価 益	252,450	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	152,866	611,762
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,975	
不 動 産 賃 貸 原 価	15,276	
自 己 株 式 取 得 費 用	6,850	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,514	40,617
経 常 利 益		22,511,464
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	35,539	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37,093	
そ の 他 の 特 別 利 益	800	73,433
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	45,455	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	168,109	
減 損 損 失	294,011	
そ の 他 の 特 別 損 失	50,409	557,986
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		22,026,911
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,259,742	
法 人 税 等 調 整 額	△15,166	9,244,576
少 数 株 主 利 益		64,735
当 期 純 利 益		12,717,599

連結株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	18,881,312	27,992,143	87,600,465	△14,710,531	119,763,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,741,495	—	△4,741,495
当期純利益	—	—	12,717,599	—	12,717,599
自己株式の取得	—	—	—	△4,671,902	△4,671,902
土地再評価差額金の取崩	—	—	△8,738	—	△8,738
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,967,365	△4,671,902	3,295,463
平成22年3月31日 残高	18,881,312	27,992,143	95,567,831	△19,382,433	123,058,853

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成21年3月31日 残高	△14,158	△4,977,400	△4,991,559	8,340	161,820	114,941,991
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,741,495
当期純利益	—	—	—	—	—	12,717,599
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4,671,902
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△8,738
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	73,690	5,156	78,846	9,865	64,735	153,447
連結会計年度中の変動額合計	73,690	5,156	78,846	9,865	64,735	3,448,910
平成22年3月31日 残高	59,531	△4,972,243	△4,912,712	18,206	226,555	118,390,902

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,407,999	流動負債	9,828,452
現金及び預金	16,795,966	オークション借勘定	3,405,210
オークション貸勘定	2,426,418	買掛金	16,687
売掛金	135,996	リース債務	298,559
商品	21,907	未払金	1,144,437
蔵品	24,520	未払費用	117,671
前払費用	47,785	未払法人税等	2,970,000
繰延税金資産	343,115	預り金	1,491,038
短期貸付金	3,567,645	賞与引当金	168,244
その他の流動資産	49,137	その他の流動負債	216,603
貸倒引当金	△4,493	固定負債	3,510,067
固定資産	98,610,664	リース債務	746,398
有形固定資産	37,274,428	長期未払金	543,332
建物	8,676,943	預り保証金	2,220,336
構築物	2,403,272	負債合計	13,338,520
車両運搬具	55,593	(純資産の部)	
器具及び備品	1,169,024	株主資本	113,574,650
土地	23,950,749	資本金	18,881,312
リース資産	1,018,846	資本剰余金	23,583,478
無形固定資産	380,014	資本準備金	4,583,478
借地権	77,205	その他資本剰余金	19,000,000
ソフトウェア	284,409	利益剰余金	90,492,293
その他の無形固定資産	18,398	利益準備金	370,469
投資その他の資産	60,956,221	その他利益剰余金	90,121,823
投資有価証券	1,238,804	繰越利益剰余金	90,121,823
関係会社株	4,525,732	自己株式	△19,382,433
長期貸付金	276,771	評価・換算差額等	△4,912,712
破産更生債権等	3,640	その他有価証券評価差額金	59,531
長期前払費用	445,146	土地再評価差額金	△4,972,243
繰延税金資産	675,370	新株予約権	18,206
再評価に係る繰延税金資産	3,343,379	純資産合計	108,680,143
保険積立金	127,839	負債及び純資産合計	122,018,663
投資不動産	50,218,451		
その他の投資その他の資産	104,526		
貸倒引当金	△3,440		
資産合計	122,018,663		

損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		26,728,330
売 上 原 価		7,558,945
売 上 総 利 益		19,169,384
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,540,895
営 業 利 益		15,628,488
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,333,795	
不 動 産 賃 貸 収 入	2,638,168	
複 合 金 融 商 品 評 価 益	252,450	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	143,019	9,367,432
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,596	
不 動 産 賃 貸 原 価	2,280,231	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,244	2,309,072
経 常 利 益		22,686,848
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	28,403	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,369	
そ の 他 の 特 別 利 益	800	37,572
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	32,894	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	168,109	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	305,788	
そ の 他 特 別 損 失	35,731	542,524
税 引 前 当 期 純 利 益		22,181,896
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,502,039	
法 人 税 等 調 整 額	△38,953	6,463,086
当 期 純 利 益		15,718,810

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
平成21年3月31日 残高	18,881,312	23,583,478	—	23,583,478	370,469	42,705,000	36,448,247	79,523,717	△14,710,531	107,277,976	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,741,495	△4,741,495	—	△4,741,495	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,718,810	15,718,810	—	15,718,810	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,671,902	△4,671,902	
準備金から剰余金への振替	—	△19,000,000	19,000,000	—	—	—	—	—	—	—	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	△42,705,000	42,705,000	—	—	—	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	△8,738	△8,738	—	△8,738	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計	—	△19,000,000	19,000,000	—	—	△42,705,000	53,673,576	10,968,576	△4,671,902	6,296,673	
平成22年3月31日 残高	18,881,312	4,583,478	19,000,000	23,583,478	370,469	—	90,121,823	90,492,293	△19,382,433	113,574,650	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日 残高	△14,158	△4,977,400	△4,991,559	8,340	102,294,758
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,741,495
当期純利益	—	—	—	—	15,718,810
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,671,902
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△8,738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	73,690	5,156	78,846	9,865	88,712
当事業年度中の変動額合計	73,690	5,156	78,846	9,865	6,385,385
平成22年3月31日 残高	59,531	△4,972,243	△4,912,712	18,206	108,680,143

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 7 日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 宮本正司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ユー・エス・エスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユー・エス・エス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 7 日

株式会社ユー・エス・エス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 宮 本 正 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ユー・エス・エスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

当監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備・運用されている体制（内部統制システム）の状況を検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等およびあずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、子会社に対し事業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

株式会社ユー・エス・エス 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 武 井 益 良 ㊟

常勤監査役（社外監査役） 井 上 幸 彦 ㊟

監 査 役（社外監査役） 大 塚 功 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当該当社基本方針に基づき、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご支援ご期待にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金95円50銭 配当総額は2,842,033,014円

なお、中間配当金として72円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり168円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役18名選任の件

取締役全員（18名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役18名の選任をお願いするものであります。

なお、各取締役候補者は、平成21年6月24日開催の第29期定時株主総会にて承認可決された「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の一部変更および継続の件」について、引き続き継続することに賛成しております。「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の詳細につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ussnet.co.jp>）に掲載させていただきますので、本ウェブサイトアクセスしていただき、第30期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報「I. 2. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（4頁から22頁）をご覧ください。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社株式の数
1	はつ どり ふとし 服 部 太 (昭和11年12月1日生)	昭和55年10月 当社取締役副社長 昭和57年7月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 平成19年6月 当社代表取締役会長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 株式会社ユー・エス物流代表取締役会長 株式会社R&W代表取締役会長	2,630,840株
2	あん どう ゆき ひろ 安 藤 之 弘 (昭和21年12月2日生)	昭和57年7月 当社取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社取締役副社長名古屋事業本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）（現任） 〔重要な兼職の状況〕 株式会社ユー・エス物流代表取締役社長	908,720株
3	た むら ふみ ひこ 田 村 文 彦 (昭和15年11月3日生)	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州専務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長九州事業本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長九州事業本部長（現任）	38,640株
4	はら しげ お 原 重 雄 (昭和16年4月1日生)	平成5年11月 株式会社ユー・エス・エス東京専務取締役 平成8年1月 当社取締役副社長東京事業本部本部長 平成18年6月 当社代表取締役副会長東京事業本部長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 株式会社R&W代表取締役社長	90,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社株式の数
5	瀬田大 (昭和41年12月23日生)	平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長オークション運営本部長 兼名古屋事業本部長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 株式会社ユー・エス物流代表取締役副社長 株式会社USSサポートサービス代表取締役社長 株式会社R&W代表取締役副会長 株式会社アビツ代表取締役社長	690,510株
6	増田元廣 (昭和22年12月27日生)	平成6年6月 株式会社ユー・エス・エス東京取締役 平成7年1月 同社常務取締役 平成8年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社専務取締役東京事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役副社長東京事業本部副本部長（現任）	36,040株
7	合野栄治 (昭和24年6月6日生)	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州常務取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役九州事業本部副本部長 平成13年6月 当社専務執行役員 平成15年6月 当社専務取締役九州事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役副社長九州事業本部副本部長（現任）	131,640株
8	三島敏雄 (昭和22年1月12日生)	平成元年7月 株式会社ユー・エス・エス九州取締役 平成7年3月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役九州事業本部営業担当兼車両担当 平成13年6月 当社常務執行役員 平成15年3月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社専務取締役九州事業本部福岡会場担当（現任）	121,640株
9	山中雅文 (昭和29年12月16日生)	平成12年1月 当社統括本部財務部長 平成16年1月 当社執行役員統括本部財務部長 平成16年6月 当社取締役統括本部財務部長 平成18年6月 当社常務取締役統括本部長（現任）	3,260株
10	池田浩照 (昭和36年5月3日生)	平成13年1月 当社名古屋事業本部業務部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部業務部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部業務部長 平成18年6月 当社常務取締役システム本部長（現任）	3,320株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位、担 当 〔重 要 な 兼 職 の 状 況〕	所有する当社 株式の数
11	あか せ まさ ゆき 赤 瀬 雅 之 (昭和37年11月8日生)	平成13年1月 当社名古屋事業本部営業部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部営業部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部営業部長 平成18年6月 当社常務取締役オークション運営本部副本部長 (現任)	5,130株
12	い の う え ひろ あき 井之上 浩 昭 (昭和35年11月14日生)	平成13年1月 当社名古屋事業本部車両部長 平成16年1月 当社執行役員名古屋事業本部車両部長 平成16年6月 当社取締役名古屋事業本部車両部長 平成17年8月 当社取締役静岡事業本部部長 平成18年6月 当社取締役静岡事業本部部長 (現任)	2,100株
13	こ が やす ひさ 古 賀 靖 永 (昭和35年8月24日生)	平成6年8月 株式会社ユー・エス・エス九州営業部長 平成7年3月 当社九州事業本部営業部長 平成16年1月 当社執行役員九州事業本部営業部長 平成16年6月 当社取締役九州事業本部営業部長 平成18年6月 当社取締役九州事業本部九州会場担当 (現任)	2,530株
14	こ じま ひろし 小 島 演 (昭和28年9月4日生)	平成8年8月 当社東京事業本部営業経理部次長 平成13年10月 株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット (現株式会社カークエスト) 代表取締役社長 (現任) 平成19年10月 当社執行役員 (現任) 〔重要な兼職の状況〕 株式会社カークエスト代表取締役社長	1,750株
15	おか だ ひで お 岡 田 英 雄 (昭和16年2月16日生)	昭和40年8月 株式会社日本工業新聞社 (現株式会社日本工業新聞新社) 入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 株式会社日本工業新聞新社イベントアドバイザー (現任) 〔重要な兼職の状況〕 株式会社日本工業新聞新社イベントアドバイザー	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 〔重要な兼職の状況〕	所有する当社株式の数
16	はやし いさむ 林 勇 (昭和20年12月15日生)	昭和43年4月 中央信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社） 入行 平成8年10月 同行証券代行部次長（法務担当） 平成12年3月 同行退行 平成12年4月 大阪産業大学経営学部助教授 平成16年4月 同大学経営学部教授（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 大阪産業大学経営学部教授	一株
17	ま どの さとる 真 殿 達 (昭和22年7月28日生)	昭和46年4月 日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行 平成13年4月 同行審議役 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 麗澤大学国際経済学部（現経済学部）教授（現任） 株式会社アイジック代表取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 麗澤大学経済学部教授 株式会社アイジック代表取締役	一株
18	さ とう こう じ 佐 藤 浩 史 (昭和40年3月21日生)	昭和63年10月 司法試験合格 平成3年4月 名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）登録 平成7年4月 佐藤浩史法律事務所所長（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 佐藤浩史法律事務所所長	一株

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 株式会社ユー・エス・エス九州は、平成7年3月に当社と合併いたしました。
株式会社ユー・エス・エス東京は、平成8年1月に当社と合併いたしました。
3. 小島 演氏は、新任の取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりです。
- (1) 岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、各氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
- ① 岡田英雄氏につきましては、元経営者としての豊富な経験と経済産業専門紙の発刊に携わっていた幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ② 林 勇氏につきましては、法律学者としての高い見識と幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- ③ 真殿 達氏につきましては、経済学者としての高い見識と国際協力銀行において審議役を務められた幅広い経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 - ④ 佐藤浩史氏につきましては、弁護士としての専門的見地に加え、経営に関する高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。
- (4) 社外取締役候補者との責任限定契約について
岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏が社外取締役としてその期待される役割を十分に発揮できるように、岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、400万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。
当社は、岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏の選任議案が承認された場合、岡田英雄、林 勇、真殿 達、佐藤浩史の各氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以上

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合のお手続きについて

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。
なお、システムに係る条件等は次頁の「システム環境等」をご参照ください（インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となりますので、ご注意ください）。
2. インターネットによる議決権行使は、平成22年6月28日（月）午後5時までで受付いたします。
3. 議決権行使書用紙のご郵送とインターネットの両方で議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
4. インターネットによつて、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金および通信業者への通信料金（電話料金）などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

当日株主総会にご出席の場合

- ・議決権行使書用紙のご郵送またはインターネットによる議決権行使は不要です。

当日ご出席いただけない場合

- ・議決権行使書用紙をご郵送される場合は、インターネットによる議決権行使は不要です。
- ・インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

なお、当社は、(株)ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。

システム環境等

インターネットでの議決権行使のためには、次のシステム環境をご確認ください。

パーソナル・コンピュータを用いる場合

- (1) 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。

ア. Microsoft[®] Internet Explorer Ver. 5.01 SP2以降

（上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンや、設定環境、インストールされている他のソフトウェアによって、株主様のパソコンから当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。）

イ. Adobe[®] Acrobat[®] Reader[™] Ver. 4.0以降または

Adobe[®] Reader[®] Ver. 6.0以降（画面上で参考書類等をご覧になる場合）

※Microsoft[®]およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Adobe[®] Acrobat[®] Reader[™]、Adobe[®] Reader[®]はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

- (3) なお、インターネットの接続に、ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、各々のシステム管理者の方にご確認ください。

以 上

<パソコンの操作方法に関するお問い合わせ先について>

- 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

TEL 0120 (65) 2031 [フリーダイヤル] (受付時間 土・日・休日を除く 9:00~21:00)

- その他のご照会などは、下記にお問い合わせください。

中央三井信託銀行 証券代行事務センター

TEL 0120 (78) 2031 [フリーダイヤル]

(受付時間 土・日・休日を除く 9:00~17:00)

メ モ

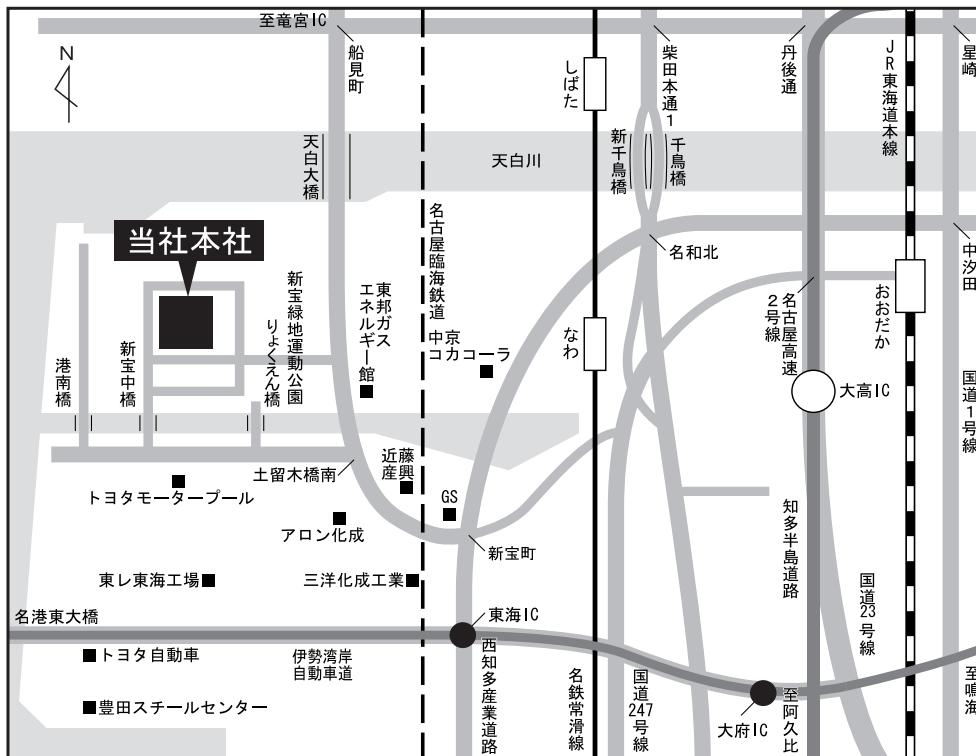
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場 愛知県東海市新宝町507番地の20

当社本社（当社名古屋会場）

電話 (052)689-1129



交通のご案内

名鉄常滑線「名和（なわ）駅」下車タクシーにて約10分

JR東海道本線「大高（おおだか）駅」下車タクシーにて約15分

なお、上記各駅よりそれぞれ午前10時00分と10時30分に出発する送迎車を用意しておりますのでご利用ください。

お車でお越しの方は、当社駐車場をご利用ください。